## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】 【貸借対照表】

		前事業年度末 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月	
区分	注記番号	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金		2,726		10,440	
前渡金		6		4	
前払費用		3,434		3,527	
未収入金		248,480		160,990	
その他		3,701		1,131	
流動資産合計		258,349	5.4	176,094	3.8
固定資産					
有形固定資産	1	952		1,283	
建物		227		221	
器具及び備品		724		1,062	
無形固定資産		4,199		3,972	
商標権		117		94	
ソフトウェア		3,848		3,510	
その他		233		367	
投資その他の資産		4,500,535		4,477,571	
投資有価証券		2		2	
関係会社株式		4,496,431		4,471,185	
その他	2	4,102		6,383	
固定資産合計		4,505,687	94.6	4,482,828	96.2
資産合計		4,764,036	100.0	4,658,922	100.0
			1		1

		前事業年度末 (平成19年 3 月31日)		当事業年度 (平成20年3月:	未 31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(負債の部)					
流動負債					
短期借入金	3	1,380,000		1,000,000	
短期社債		203,000		140,000	
未払金		658		902	
未払費用		1,052		774	
未払法人税等		138		128	
預り金		57		222	
賞与引当金		187		248	
流動負債合計		1,585,093	33.3	1,142,276	24.5
固定負債					
繰延税金負債		777		638	
退職給付引当金		704		963	
役員退職慰労引当金		648		527	
その他		407		1,669	
固定負債合計		2,538	0.0	3,800	0.1
負債合計		1,587,631	33.3	1,146,076	24.6
(純資産の部)					
株主資本					
資本金		1,540,965	32.3	1,540,965	33.1
資本剰余金					
資本準備金		385,241		385,241	
資本剰余金合計		385,241	8.1	385,241	8.3
利益剰余金					
利益準備金		4,350		4,350	
その他利益剰余金		1,247,876		1,584,764	
繰越利益剰余金		1,247,876		1,584,764	
利益剰余金合計		1,252,226	26.3	1,589,114	34.1
自己株式		2,037	0.0	2,447	0.1
株主資本合計		3,176,394	66.7	3,512,873	75.4
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		9	0.0	27	0.0
評価・換算差額等合計		9	0.0	27	0.0
純資産合計		3,176,404	66.7	3,512,845	75.4
負債純資産合計		4,764,036	100.0	4,658,922	100.0

## 【損益計算書】

		(自 平	前事業年度 成18年 4 月 1 E 成19年 3 月31 E	∃ ∃)	自 (自 平 至 平		
区分	注記番号	金額(百	万円)	百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業収益							
関係会社受取配当金	1	1,220,997			770,832		
関係会社受入手数料	1	29,102	1,250,099	100.0	35,686	806,519	100.0
営業費用							
販売費及び一般管理費	2,3	19,205	19,205	1.5	19,364	19,364	2.4
営業利益			1,230,893	98.5		787,155	97.6
営業外収益							
受取利息	4	-			100		
有価証券利息	4	-			69		
受取賃貸料	4	2			2		
その他	4,5	212	214	0.0	133	306	0.0
営業外費用							
支払利息	6	11,256			13,363		
短期社債利息		1,052			1,432		
開業費償却		304			-		
その他		26	12,640	1.0	29	14,825	1.8
経常利益			1,218,468	97.5		772,635	95.8
特別利益							
関係会社株式処分益	7	24,195			38,254		
その他		614	24,809	2.0	361	38,616	4.8
特別損失							
その他	8	3,640	3,640	0.3	370	370	0.0
税引前当期純利益			1,239,637	99.2		810,882	100.6
法人税、住民税及び事業税		5			11		
法人税等調整額		78	73	0.0	131	120	0.0
当期純利益			1,239,710	99.2		811,002	100.6

### 【株主資本等変動計算書】

# 前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

		株主資本							
	資本剰余金					利益剰余金			
資本金	資本金	・ 算本   資本   資本   類本   類本   類本   類本   類本   類		資本剰余金	利益	その他 利益 剰余金	利益	自己株式	株主資本
						繰越利益 剰余金	合計		合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	1,540,965	385,241	50	385,291	4,350	822,956	827,306	1,255	2,752,307
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注)	-	ı	1	1	1	81,421	81,421	1	81,421
当期純利益	-	ı	1	1	1	1,239,710	1,239,710	1	1,239,710
自己株式の取得	-	1	1	1	1	-	-	734,285	734,285
自己株式の処分	-	1	32	32	1	-	-	50	83
自己株式の消却	-	1	83	83	1	733,369	733,369	733,452	-
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	1	50	50	-	424,920	424,920	782	424,087
平成19年3月31日残高 (百万円)	1,540,965	385,241	1	385,241	4,350	1,247,876	1,252,226	2,037	3,176,394

	評価・換算 差額等	
	その他 有価証券 評価差額金	純資産合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	12	2,752,319
事業年度中の変動額		
剰余金の配当 (注)	-	81,421
当期純利益	-	1,239,710
自己株式の取得	-	734,285
自己株式の処分	-	83
自己株式の消却	-	-
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)	2	2
事業年度中の変動額合計 (百万円)	2	424,084
平成19年 3 月31日残高 (百万円)	9	3,176,404

<sup>(</sup>注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本							
		資本剰余金		利益剰余金				
	資本金	資本	資本剰余金	利益	その他 利益 剰余金	利益	自己 株式	株主 資本 合計
		準備金	合計   準備金	準備金	繰越利益 剰余金	合計		
平成19年 3 月31日残高 (百万円)	1,540,965	385,241	385,241	4,350	1,247,876	1,252,226	2,037	3,176,394
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	-	1	1	1	103,056	103,056	1	103,056
当期純利益	-	1	1	1	811,002	811,002	1	811,002
自己株式の取得	-	ı	1	1	-	-	371,565	371,565
自己株式の処分	-	ı	1	1	1	1	100	98
自己株式の消却	-	-	1	-	371,055	371,055	371,055	-
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	336,888	336,888	409	336,478
平成20年 3 月31日残高 (百万円)	1,540,965	385,241	385,241	4,350	1,584,764	1,589,114	2,447	3,512,873

		評価・換算 差額等 その他 有価証券 評価差額金	純資産合計
平成19年3月31日残高	(百万円)	9	3,176,404
事業年度中の変動額			
剰余金の配当		-	103,056
当期純利益		-	811,002
自己株式の取得		-	371,565
自己株式の処分		-	98
自己株式の消却		-	-
株主資本以外の項目の 中の変動額(純額)	事業年度	37	37
事業年度中の変動額合計	† (百万円)	37	336,441
平成20年 3 月31日残高	(百万円)	27	3,512,845

### 重要な会計方針

主女6公司万里		
	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 . 有価証券の評価基準及び 評価方法	有価証券の評価は、子会社株式、関連会社株式及び時価のないその他有価証券については、移動平均法による原価法により行っております。	同左
2.固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 有形固定資産は、定率法(ただし、 建物については定額法)を採用してお ります。 なお、耐用年数は次のとおりであり ます。 建物 : 4年~47年 器具及び備品: 2年~17年	(1) 有形固定資産 有形固定資産は、定率法(ただし、 建物については定額法)を採用しております。 なお、耐用年数は次のとおりであります。 建物 : 4年~47年 器具及び備品: 2年~17年 (会計方針の変更) 平成19年度税制改正に伴い、平成19年 4月1日以後に取得した有形固定資ごにより減価償却費を計上しております。これにより減価償却等に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、 質却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を5年間で均等による損益等による損益等に
	(2) 無形固定資産 商標権については、定額法を採用 し、10年で償却しております。 自社利用のソフトウェアについて は、社内における利用可能期間(主と して5年)に基づく定額法により償却 しております。	える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左
3 . 繰延資産の処理方法	創立費及び開業費については、定額法 (5年)により償却しております。	
4 . 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額 のうち、当事業年度に帰属する額を計 上しております。	(1) 賞与引当金 同左

	I	T
	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当 事業年度末における退職給付債務及び 年金資産の見込額に基づき、必要額を 計上しております。 数理計算上の差異は、各発生年度に おける従業員の平均残存勤務期間内の 一定年数(10年)による定額法に基づ き按分した額をそれぞれ発生の翌事業 年度から費用処理することとしており ます。	(2) 退職給付引当金 同左
	(3) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職により支給 する退職慰労金に備えるため、内規に 基づく当事業年度末の支給見込額を計 上しております。 (会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来、支給時の費 間として処理しておりましたが、「計事を 機に「租税特別措置法上の準備金及及員準 第4号 平成17年11月29日)の公表で 機に「租税特別措置法上の準備金及及員準 第4号 平成17年11月29日)の公表及び員 調整労引当金等に関する監査上の現 い」(会報告第42号 平成19年4月13 日)が公表は第42号 平成19年4月13 日)が公表された正 会報告の表された「とを 発見込額を役員退職慰労引した。 この変更により、従来の方法によった 場合に比べ、経常利益しております。	(3) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職により支給 する退職慰労金に備えるため、内規に 基づく支給見込額のうち、当事業年度 末までに発生していると認められる額 を計上しております。
5.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 . 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、 税抜方式によっております。	同左

### (会計方針の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)	
「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」	
(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借	
対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指	
針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9	
日)を当事業年度から適用しております。なお、当事業	
年度末における従来の「資本の部」に相当する金額は	
3,176,404百万円であります。	
(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準)	
「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基	
準」(企業会計基準第1号 平成14年2月21日)及び	
「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の	
適用指針」(企業会計基準適用指針第2号 平成14年2	
月21日)が平成17年12月27日付及び平成18年8月11日付	
で一部改正され、会社法の定めが適用される処理に関し	
て適用されることになったことに伴い、当事業年度から	
同会計基準及び適用指針を適用しております。これによ	
る貸借対照表等に与える影響は軽微であります。	

## (表示方法の変更)

前事業年度	当事業年度
(自 平成18年4月1日	(自 平成19年4月1日
至 平成19年3月31日)	至 平成20年3月31日)
	損益計算書上「受取利息」は、前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前事業年度の「受取利息」の金額は18百万円であります。